

平成24年度年金記録問題対策の概算要求について

23年度予算 24年度概算要求

1,113億円 → 1,073億円
(対前年度40億円減)

《主な対策》

<p>1. 紙台帳とコンピュータ記録との突合せの促進</p> <p>年金受給者について、紙台帳等とコンピュータ上の年金記録の突合せを行うとともに、その結果について必要なお知らせ等を進める。</p>	736億円 → 722億円
<p>2. ねんきんネットによる年金記録の確認</p> <p>これまでの解明作業によつても持ち主の分からぬ記録について、誰でもインターネットにより検索できるようにするための機能追加を行う。 ※ 年金通帳については、「ねんきん定期便・ねんきんネット・年金通帳等に関する検討会」でその在り方を議論している。</p>	27億円 → 22億円
<p>3. 厚生年金基金と国の記録の突合せ</p> <p>厚生年金基金等と連携を図りながら、厚生年金基金の加入員記録と厚生年金の被保険者記録との突合せを進める。</p>	46億円 → 22億円
<p>4. 再裁定等の事務処理</p> <p>年金の再裁定処理については、事務処理体制の強化やシステム改善により処理の迅速化に努めてきたところであるが、引き続き処理の促進に努める。</p>	59億円 → 43億円
<p>5. 基礎年金番号の重複の解消</p> <p>基礎年金番号を複数保有している可能性のある方に対して確認調査を実施し、重複付番の解消に努める。</p>	6億円 → 31億円
<p>6. その他適用・保険料収納対策の推進等</p> <p>将来にわたって年金記録問題を発生させないため、厚生年金の未適用事業所対策や保険料徴収対策を着実に進めるとともに、国民年金の適用・収納対策への効果的な取組み等を実施する。</p>	239億円 → 233億円